

福岡県の財務諸表について

I 概 要

1. 趣 旨

本県の財務状況については、県民に対して企業会計に準じた概括的な財務情報を提供していくため、総務省が示した基準により、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を作成しています。

2. 対 象

財務諸表は普通会計、県全体及び連結会計の3区分により作成しています。

普通会計 一般会計及び13特別会計

県全体 普通会計、公営事業2会計（県営埠頭施設整備運営事業、流域下水道事業）及び公営企業4会計（病院事業、電気事業、工業用水道事業、工業用地造成事業）

連結会計 県全体、3公立大学法人、4公社及び県の財政的関与度が高い25外郭団体

（連結対象の団体）

区 分	法 人
公立大学法人（3大学）	福岡女子大学、九州歯科大学、福岡県立大学
公社（4公社）	福岡県土地開発公社、福岡県道路公社、福岡北九州高速道路公社、福岡県住宅供給公社
外郭団体（25法人）	（財）福岡県中小企業振興センター、（公財）福岡県教育文化奨学財団、平成筑豊鉄道（株）、大牟田リサイクル発電（株）、（公財）水素エネルギー製品研究試験センター外20法人

II 財務諸表

1. 普通会計の財務諸表

（1）貸借対照表

県が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表示したものです。

（単位：億円）

区 分	平成24年度	平成23年度	増 減
1 公共資産	42,798	42,643	155
道路、学校、庁舎等有形固定資産	42,791	42,632	159
売却可能資産	7	11	△4
2 投資等	4,791	4,902	△111
投資及び出資金	2,118	2,121	△3
貸付金	1,359	1,442	△83
基金等	1,314	1,339	△25
3 流動資産	3,512	3,086	426
減債基金等現金預金	3,456	3,025	431
未収金	56	61	△5
資産合計 A	51,101	50,631	470
1 固定負債	35,320	34,328	992
2 流動負債	5,004	4,513	491
負債合計 B	40,324	38,841	1,483
	(30,924)	(30,839)	(85)
（Bのうち地方債）	34,755	33,041	1,714
（Bのうち退職手当引当金）	5,129	5,312	△183
純資産合計 C（A－B）	10,777	11,790	△1,013
	(20,177)	(19,792)	(385)
負債・純資産合計 D（B＋C）	51,101	50,631	470
	(51,101)	(50,631)	(470)

※ （ ）は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値

公共資産は平成 23 年度と比較して、155 億円増加しています。これは、地域経済の発展と景気の下支えを図るため、公共事業を実施したことにより、資産形成が進んだことなどによるものです。

投資等は、貸付金の償還などにより 111 億円減少しています。

流動資産は、地方債の満期一括償還に備えて積み立てている減債基金が増加したことなどにより 426 億円増加しています。

これらの差引により資産合計は、昨年度と比較して 470 億円増加しています。

負債合計は、平成 23 年度と比較して 1,483 億円増加しています。これは、主に地方交付税の振替財源である臨時財政対策債の増加によるものです。

純資産合計は、平成 23 年度と比較して 1,013 億円減少しています。

負債が大幅に増加し、純資産が減少しているのは、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債が、純資産に計上されず、負債に計上されているためです。その影響を除けば、平成 23 年度と比較して、負債は 85 億円増加、純資産は 385 億円増加しています。

(県民一人あたりの貸借対照表)

平成 24 年度		平成 23 年度	
資産 1,001 千円	負債 790 千円	資産 1,003 千円	負債 769 千円
	純資産 211 千円		純資産 234 千円

平成 24 年度末住民基本台帳登録人口 : 5,105,427 人

平成 23 年度末住民基本台帳登録人口 : 5,049,457 人

(2) 行政コスト計算書

資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比したものです。

(単位：億円)

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減
1 人に係るもの	4,793	4,993	△200
人件費	4,210	4,281	△71
退職手当	493	510	△17
退職手当引当金繰入金等	90	202	△112
2 物に係るもの	1,812	1,814	△2
減価償却費	1,349	1,333	16
物件費等	463	481	△18
3 移転支的なもの	5,096	5,020	76
社会保障給付	636	652	△16
補助金等	4,460	4,368	92
4 その他	440	323	117
経常行政コスト A	12,141	12,150	△9
1 使用料・手数料	157	159	△2
2 分担金・負担金・寄附金	116	105	11
経常収益 B	273	264	9
純経常行政コスト A-B	11,868	11,886	△18
経常コストに対する経常収益比率 B/A	2.2%	2.2%	0.0%

経常行政コストは、平成 23 年度と比較して、9 億円減少しています。これは、移転支的コストとして国民健康保険調整交付金などの補助金等が増加した一方で、人に係るコストとして退職手当支給割合の減により退職手当や退職手当引当金繰入金等が減少したことなどによるものです。

経常収益は、平成 23 年度と比較して 9 億円増加しています。これは、公社等外郭団体からの基本財産の返戻による寄附金の増などによるものです。

これらの差引によって、純経常行政コストは、平成 23 年度と比較して 18 億円減少しています。

(3) 純資産変動計算書

純資産（資産－負債）が1年間でどう変動したかを表示したものです。

(単位：億円)

区 分	金 額
期首純資産残高	11,790
純経常行政コスト	△11,868
一般財源	8,779
補助金等受入	2,141
臨時損益	△62
資産評価替えによる変動額	△3
期末純資産残高	10,777

(4) 資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して表示したものです。

(単位：億円)

支 出		収 入		収 支		
1	経常的収支の部	10,550	1	経常的収支の部	12,722	2,172
	人件費	4,976		地方税	5,017	
	補助金等	3,931		地方交付税	2,927	
	その他(社会保障給付等)	1,643		その他(国庫補助金等)	4,778	
2	公共資産整備収支の部	2,110	2	公共資産整備収支の部	1,649	△461
	公共資産整備支出	1,607		国庫補助金等	466	
	公共資産整備補助金等支出	478		地方債発行額	960	
	他会計への建設費充当財源繰出支出	25		その他(基金取崩額等)	223	
3	投資・財務的収支の部	3,118	3	投資・財務的収支の部	1,620	△1,498
	貸付金	1,123		国庫補助金等	318	
	地方債償還金	1,532		貸付金回収額	1,228	
	その他(基金積立金等)	463		その他(地方債発行額等)	74	

当年度現金増減額	213
期首現金残高	310
期末現金残高	523

2. 県全体の財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：億円)

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減
1 公共資産	45,434	45,296	138
道路、学校、庁舎等有形固定資産	45,427	45,285	142
売却可能資産	7	11	△4
2 投資等	4,975	5,075	△100
投資及び出資金	2,121	2,111	10
貸付金	1,359	1,442	△83
基金等	1,495	1,522	△27
3 流動資産	3,892	3,475	417
資金	3,526	3,089	437
未収金等	366	386	△20
4 繰延勘定	—	—	—
資産合計 A	54,301	53,846	455
1 固定負債	36,289	35,313	976
2 流動負債	5,123	4,599	524
負債合計 B	41,412	39,912	1,500
	(32,012)	(31,910)	(102)
(Bのうち借入金)	35,817	34,087	1,730
(Bのうち退職手当引当金)	5,133	5,317	△184
純資産合計 C (A－B)	12,889	13,934	△1,045
	(22,289)	(21,936)	(353)
負債・純資産合計 D (B＋C)	54,301	53,846	455
	(54,301)	(53,846)	(455)

※ () は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値

※ 資金には、普通会計の減債基金、財政調整基金を含んでいる。

(県民一人あたりの貸借対照表)

平成 24 年度	
資 産	負 債
1,064 千円	811 千円
	純資産
	253 千円

平成 23 年度	
資 産	負 債
1,068 千円	790 千円
	純資産
	276 千円

(2) 行政コスト計算書

(単位：億円)

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減
1 人に係るもの	4,802	5,001	△199
人件費	4,219	4,289	△70
賞与・退職手当引当金繰入金等	583	712	△129
2 物に係るもの	2,006	2,006	0
減価償却費	1,447	1,431	16
物件費等	559	575	△16
3 移転支的なもの	5,066	4,993	73
社会保障給付	636	652	△16
補助金等	4,430	4,341	89
4 その他	454	346	108
経常行政コスト A	12,328	12,346	△18
1 使用料・手数料	157	159	△2
2 分担金・負担金・寄附金	135	119	16
3 その他	128	132	△4
経常収益 B	420	410	10
純経常行政コスト A-B	11,908	11,936	△28
経常コストに対する経常収益比率 B/A	3.4%	3.3%	0.1%

(3) 純資産変動計算書

(単位：億円)

区 分	金 額
期首純資産残高	13,934
純経常行政コスト	△11,908
一般財源	8,779
補助金等受入	2,181
臨時損益	△62
資産評価替えによる変動額	△35
その他	0
期末純資産残高	12,889

(4) 資金収支計算書

(単位：億円)

支 出		収 入		収 支
1 経常的収支の部	10,670	1 経常的収支の部	12,873	2,203
人件費	4,986	地方税	5,017	
補助金等	3,953	地方交付税	2,927	
その他(物件費等)	1,731	その他(国庫補助金等)	4,929	
2 公共資産整備収支の部	2,195	2 公共資産整備収支の部	1,690	△505
公共資産整備支出	1,717	国庫補助金等	506	
公共資産整備補助金等支出	478	地方債発行額	960	
		その他(長期借入金借入額等)	224	
3 投資・財務的収支の部	2,957	3 投資・財務的収支の部	1,696	△1,261
貸付金	1,123	国庫補助金等	318	
地方債償還金	1,616	貸付額回収額	1,204	
その他(基金積立額等)	218	その他(地方債発行額等)	174	

当年度現金増減額	437
期首現金残高	3,089
期末現金残高	3,526

3. 連結の財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：億円)

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減
1 公共資産	51,883	51,902	△19
道路、学校、庁舎等有形固定資産	51,866	51,881	△15
売却可能資産	17	21	△4
2 投資等	2,548	2,583	△35
投資及び出資金	448	468	△20
貸付金	558	549	9
基金等	1,542	1,566	△24
3 流動資産	4,108	3,670	438
資金	3,662	3,228	434
未収金等	446	442	4
4 繰延勘定	4	5	△1
資産合計 A	58,543	58,160	383
1 固定負債	39,828	39,047	781
2 流動負債	5,600	5,057	543
負債合計 B	45,428	44,104	1,324
(Bのうち借入金)	(36,028)	(36,102)	(△74)
(Bのうち退職手当引当金)	39,431	37,826	1,605
(Bのうち退職手当引当金)	5,170	5,355	△185
純資産合計 C (A-B)	13,115	14,056	△941
(純資産合計)	(22,515)	(22,058)	(457)
負債・純資産合計 D (B+C)	58,543	58,160	383
(負債・純資産合計)	(58,543)	(58,160)	(383)

※ () は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値

※ 資金には、普通会計の減債基金、財政調整基金を含んでいる。

(県民一人あたりの貸借対照表)

平成 24 年度

資 産	負 債
1,147 千円	890 千円
	純資産
	257 千円

平成 23 年度

資 産	負 債
1,152 千円	874 千円
	純資産
	278 千円

(2) 行政コスト計算書

(単位：億円)

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減
1 人に係るもの	4,893	5,094	△201
人件費	4,309	4,382	△73
賞与・退職手当引当金繰入金等	584	712	△128
2 物に係るもの	2,221	2,252	△31
減価償却費	1,584	1,569	15
物件費等	637	683	△46
3 移転支的なもの	5,016	4,967	49
社会保障給付	636	652	△16
補助金等	4,380	4,315	65
4 その他	612	505	107
経常行政コスト A	12,742	12,818	△76
1 使用料・手数料	155	160	△5
2 分担金・負担金・寄附金	126	116	10
3 その他	644	601	43
経常収益 B	925	877	48
純経常行政コスト A-B	11,817	11,941	△124
経常コストに対する経常収益比率 B/A	7.3%	6.8%	0.5%

(3) 純資産変動計算書

(単位：億円)

区 分	金 額
期首純資産残高	14,056
純経常行政コスト	△11,817
一般財源	8,779
補助金等受入	2,194
臨時損益	△59
資産評価替えによる変動額	△38
期末純資産残高	13,115

(4) 資金収支計算書

(単位：億円)

支 出		収 入		収 支		
1	経常的収支の部	10,956	1	経常的収支の部	13,361	2,405
	人件費	5,076		地方税	5,017	
	社会保障給付	636		地方交付税	2,927	
	補助金等	3,887		地方債発行額	2,075	
	その他(物件費等)	1,357		その他(国庫補助金等)	3,342	
2	公共資産整備収支の部	2,201	2	公共資産整備収支の部	1,698	△503
	公共資産整備支出	1,705		国庫補助金等	508	
	公共資産整備補助金等支出	468		地方債発行額	960	
	その他(地方三公社公共資産整備支出等)	28		その他(長期借入金借入額等)	230	
3	投資・財務的収支の部	3,355	3	投資・財務的収支の部	1,887	△1,468
	貸付金	1,100		国庫補助金等	318	
	地方債償還額	1,616		貸付金回収額	1,108	
	その他(長期借入金返済額等)	639		その他(長期借入金借入額等)	461	

当年度現金増減額	434
期首現金残高	3,228
期末現金残高	3,662